

2007 DISCLOSURE

**明日への活力を地域と共に
STEP21**

ごあいさつ



皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心より御礼申し上げます。
このたび、当組合の現況(平成18年度第56期)をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜わりたく存じます。

山形中央信用組合は、地域の皆さまに本当にお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心よりお願い申し上げます。

山形中央信用組合
理事長／竹田義一郎

当組合のあゆみ(沿革)

- 昭和26年 5月／置賜信用組合として発足
- 昭和29年 2月／小国町に小国支店開設
- 昭和29年 2月／川西町に小松支店開設
- 昭和30年 8月／白鷹町に荒砥支店開設
- 昭和34年 5月／山形県中央信用組合に名称変更
- 昭和34年 8月／朝日町に宮宿支店開設
- 昭和39年10月／寒河江市に寒河江支店開設
- 昭和42年 6月／大江町に左沢支店開設
- 昭和50年10月／優良信用組合として仙台通商産業局長賞受ける
- 昭和57年 5月／飯豊町に飯豊支店開設
- 昭和59年 6月／山形中央信用組合に名称変更
- 昭和60年 9月／長井市内に2店舗目の西支店開設
- 昭和63年 7月／長井市内に3店舗目の本町出張所開設
- 平成 9年10月／本町出張所を本店営業部に統合
- 平成 9年11月／寒河江市内に2店舗目の陵南支店開設
- 平成13年 5月／創立50周年を迎える
- 平成18年 2月／宮宿支店、左沢支店に統合

事業方針

■経営理念

《明日の活力を地域とともにSTEP21》
地域の皆さまと「こころ」ある会話を交わしながら豊かで活力ある暮らしの実現を共に考え、地域社会の発展に貢献いたします。

■経営方針

《法令等遵守態勢の確立およびリスク管理態勢の確立・徹底を経営の最重要課題・最優先課題と位置づけて》
皆さまから「信頼」されるしんくみを目指します。
皆さまと「発展」するしんくみを目指します。
皆さまの「夢」の実現にお手伝いするしんくみを目指します。
皆さまと「喜び」を分かち合うしんくみを目指します。
皆さまに「感謝」されるしんくみを目指します。
《地元で集めた預金は、地元の中小企業者および勤労者に融資で還元する》

《当組合の経営姿勢と考え方》

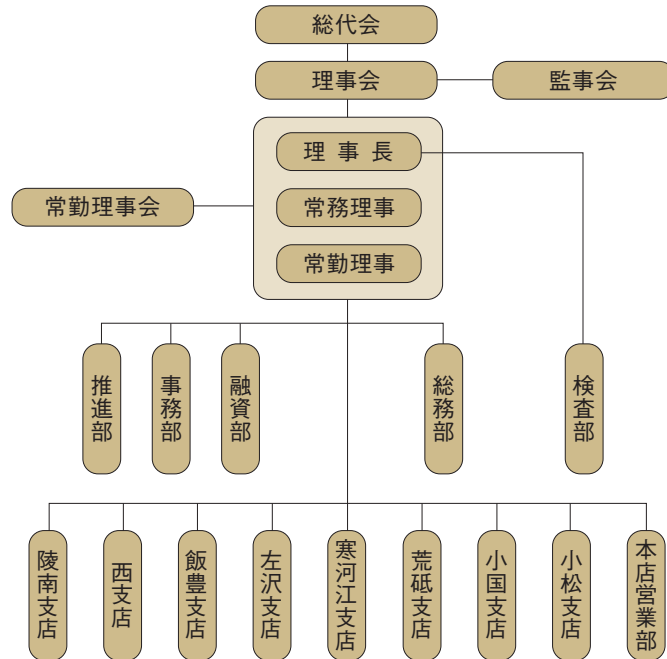
山形中央信用組合は、地域の中小企業・一般住民の真の味方として、心の通った良き相談相手として積極的に応え、共存共栄を推進し、金融を通じて地域社会に貢献いたします。

トピックス

- 4月 ○「年金定期」限度額500万円にアップ
- 5月 ○地区懇談会開催
- 6月 ○懸賞金付定期預金「ときめき2006-P1」スタート
○社会貢献活動…長井駅舎とさがえ駅前広場の清掃活動
- 9月 ○「しんくみの日週間・献血活動」全店実施
- 12月 ○懸賞金付定期預金(ときめき2006-P2)スタート
- 1月 ○理事長杯バレーボール大会主催(長井西置賜地区中学生)
○お客様満足度アンケート調査の実施

事業の組織

平成19年3月末日現在



役員一覧(理事および監事の氏名・役職名) (平成19年3月末日現在)

理事長(代表理事)	竹田 義一郎
常務理事(代表理事)	佐藤 俊助
常務理事(代表理事)	遠藤 正典
常勤理事	柴田 隆男
理事(非常勤)	片桐 国男
理事(非常勤)	野澤 重徳
理事(非常勤)	後藤 幸平
理事(非常勤)	梅津 治兵衛
理事(非常勤)	金子 善和
監事(常勤)	小関 孝夫
監事(非常勤)	安孫子 貞夫
監事(非常勤)	奥山 享

平成18年度 経営環境・事業概況

当期におけるわが国の経済は、輸出の増加や売上高増加など企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、戦後最長であった「いざなぎ景気」を超える景気回復局面が続きました。しかし、その回復度合いは、業種・規模、地域間で格差が大きく、中小零細事業者の業況は依然として厳しい状況にありました。

一方金融面では、18年度は日本銀行が7月にゼロ金利政策を解除するという金融政策が大きく転換された節目の年となりましたが、主要行においては、不良債権処理問題が峠を越え、また金融機関全体としてもその改善が進みつつあり、各金融機関は経営を積極化しており、その結果金融機関の競争は厳しさを増してきました。

このような金融経済環境の中で当組合は、地域密着型金融の重要な担い手として、小さくても「お役に立つ」「頼りになる」金融機関としての存在感を高め、個性や得意分野を生かした業務の選択と集中を行ってまいりました。また、当組合の不良債権処理に一定の目処をつける為、全国信用協同組合連合会に資本増強支援の申し入れを行い、当期末において全国信用協同組合連合会を引受先として優先出資を発行いたしました。こうした結果、預積金は525億余万円(前年比98.2%)、貸出金は304億余万円(前年比95.1%)となりました。資産査定の一層の厳格化を図り不良債権の抜本的処理を行ったことと、繰延税金資産に関してもより保守的な考え方から全額取崩したことに伴い、913百万円余の当期純損失を計上する結果となり、出資金の配当を見送らざるを得ない状況となりました。地域の皆様には大変ご迷惑・ご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

今後更に各種改革を継続して断行することにより、営業基盤の強化と業績の回復を確実に達成し、皆様に愛されお役に立てる金融機関を目指し、役職員一同誠心誠意努力を傾注してまいりますので変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

組合員の推移

(単位:人)

区 分		平成17年度末	平成18年度末
個 人		18,858	18,902
法 人		910	905
合 計		19,768	19,807

総代会について

■総代会の仕組みと機能

信用組合は、組合員同士の「相互扶助」の精神を基本理念に、組合員一人ひとりの意見を大切に協同組織金融機関です。組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権及び選挙権を持ち、総会を通じて当組合の経営等に参加することとなります。当組合では組合員が1万9千名余りと多数のために、組合員の創意を代表する総代を地区毎に選考し、総会に代えて総代会制度を採用しています。この総代会は、決算関係書類の承認、定款の変更、役員（理事・監事）選任等の経営の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は組合員一人ひとりの意見が当組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

■総代の役割

総代選挙規程により、組合員のうちから選挙された総代は、組合員に代わって総代会を通じて、信用組合の運営を監視していく使命をもっております。

■総代の選出方法

総代の任期は3年です。総代の定数は110人以上150人以内です。なお、平成19年3月末の総代数は122人で、組合員数は19,807人です。総代は、組合員の代表として、組合員の総意を当組合の経営に反映するため重要な役割を担っています。総代の選出は、定款の定めにしたがい、各地区より公平に選出されることになっています。

■第56期定時総代会の報告

第56期通常総代会議案

報告事項

第56期(平成18年度)事業報告および貸借対照表、損益計算書報告の件

議案事項

第1号議案 第56期(平成18年度)損失処理案承認の件
 第2号議案 定款一部改訂の件
 第3号議案 平成19年度(第57期)事業計画案ならびに収支予算案承認の件
 第4号議案 役員報酬総額の件
 第5号議案 会計監査人の選任に関する件
 第6号議案 組合員法定脱退(除名)の件
 第7号議案 その他

■総代のご紹介

平成19年5月31日就任

選挙区	総代定数	総代氏名 (敬称略:五十音順)																																					
長井地区	38名	安部 秀雄	安城 博	梅津 正博	梅村長太郎	梅村 福喜	海老名京子	遠藤 正典	遠藤 義隆	小笠原一男	片倉 悟	神尾 知秀	斎藤 清吾	斎藤 道郎	斎藤 良助	堺 清一	佐藤 静雄	佐藤 俊助	須貝 義一	鈴木 清昇	鈴木 良雄	平 一男	平 章一	平 忠一	高世 長七	竹田義一郎	土田 康一	寺嶋 廣二	芳賀 和夫	樋口 正通	廣谷 功	堀越俊一郎	松木 紀昌	横澤 二男	横山 英二	吉田 昭一	若狭 嘉政	渡部 祥三	渡部 綱雄
川西地区	17名	安部 政美	安部 康幸	片倉 敬輔	金子 善和	川崎 俊弘	斎藤 隆則	佐々木金三郎	佐藤武一郎	篠沢 慶次	島貫 豊明	鈴木 明弘	鈴木清三郎	高梨 善廣	長澤 武	藤島英二郎	本田 一雄	松浦 衛																					
小国地区	13名	伊藤 榮一	大津 建夫	加藤 功	加藤 康雄	今 一平	斎藤 修平	酒井喜三郎	佐藤 重光	嶋村 修造	長岡 久	野澤 重徳	平山 松一	渡部 孝弘																									
飯豊地区	7名	伊藤 力榮	小浦 孝男	後藤 幸平	須貝 廣次	治田 清男	辻崎 嘉伸	樋口 哲郎																															
白鷹地区	10名	梅津治兵衛	江口 俊雄	黒澤 利朗	斎藤 幸一	斎藤 正三	重野 彰吾	塚原 信一	橋本 善助	吉田一登志	山口 剛																												
朝日地区	8名	大久保信一	柴田七郎兵衛	柴田 隆男	白田 光郎	鈴木清次郎	高坂 五一	吉田 一夫	渡辺 金二																														
大江地区	8名	大泉 清太	柏倉 邦夫	片桐 国男	小関 則雄	鴨田富士夫	高山 良仙	武田 恒芳	田村 文治																														
寒河江地区	19名	青山 潤一	安孫子 桓	安孫子貞夫	安藤 博章	石山 一夫	伊藤 幸索	遠藤 正幸	大沼 孝己	奥山 眞	奥山 吉一	折居 和夫	木村仁一郎	国井 晴彦	高田 信一	高橋 武正	多田 恵一	富樫 和夫	村山 栄助	横山 彰夫																			

経理・経営内容

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成17年度	平成18年度		平成17年度	平成18年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金	753,461	759,197	預金	53,510,429	52,587,188
預け金	14,228,800	16,565,515	当座預金	309,151	262,580
全信組連短期資金	—	—	普通預金	14,253,299	14,304,408
買入手形	—	—	貯蓄預金	1,987	1,973
コールローン	—	—	通知預金	130,488	29,292
買現先勘定	—	—	定期預金	33,321,738	33,258,623
債券貸借取引支払保証金	—	—	定期積金	5,383,538	4,700,993
買入金銭債権	—	—	その他の預金	110,224	29,317
金銭の信託	—	—	譲渡性預金	—	—
商品有価証券	—	—	借用金	—	200,000
商品国債	—	—	借入金	—	200,000
商品地方債	—	—	当座借越	—	—
商品政府保証債	—	—	再割引手形	—	—
その他の商品有価証券	—	—	売渡手形	—	—
有価証券	7,741,115	6,421,050	コールマネー	—	—
国債	1,373,940	778,400	売現先勘定	—	—
地方債	1,653,344	1,575,178	債券貸借取引受入担保金	—	—
短期社債	—	—	コマーシャル・ペーパー	—	—
社債	2,206,730	1,852,520	外国為替	—	—
株式	19,439	18,389	外国他店預り	—	—
その他の証券	2,487,661	2,196,562	外国他店借	—	—
貸出金	31,989,559	30,435,898	売渡外国為替	—	—
割引手形	438,904	450,241	未払外国為替	—	—
手形貸付	3,156,638	2,510,418	その他負債	129,311	178,406
証書貸付	26,928,239	26,194,936	未決済為替借	7,341	7,712
当座貸越	1,465,776	1,280,301	未払費用	29,783	52,283
外国為替	—	—	給付補てん備金	3,289	2,272
外国他店預け	—	—	未払法人税等	3,751	3,410
外国他店貸	—	—	前受収益	23,989	19,019
買入外国為替	—	—	払戻未済金	38,340	73,401
取立外国為替	—	—	職員預り金	16,653	13,827
その他資産	559,835	591,793	先物取引受入証拠金	—	—
未決済為替貸	2,489	4,495	先物取引差金勘定	—	—
全信組連出資金	183,200	183,200	借入商品債券	—	—
商工中金出資金	10,200	10,200	借入有価証券	—	—
前払費用	188,292	187,678	売付商品債券	—	—
未収収益	134,347	175,422	売付債券	—	—
先物取引差入証拠金	—	—	金融派生商品	—	—
先物取引差金勘定	—	—	その他の負債	6,162	6,479
保管有価証券等	—	—	賞与引当金	—	—
金融派生商品	—	—	役員賞与引当金	—	—
その他の資産	41,305	30,797	退職給付引当金	—	—
有形固定資産	801,677	779,089	特別法上の引当金	—	—
建物	341,720	330,111	金融先物取引責任準備金	—	—
土地	387,990	387,990	証券取引責任準備金	—	—
建設仮勘定	—	—	繰延税金負債	—	—
その他の有形固定資産	71,966	60,987	再評価に係る繰延税金負債	—	—
無形固定資産	36,984	34,807	債務保証	321,466	268,475
ソフトウェア	8,888	6,744	負債の部合計	53,961,206	53,234,069
のれん	—	—	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	28,096	28,062	出資金	1,320,356	1,872,609
繰延税金資産	315,580	—	普通出資金	1,320,356	1,627,609
再評価に係る繰延税金資産	—	—	優先出資金	—	245,000
債務保証見返	321,466	268,475	優先出資申込証拠金	—	—
貸倒引当金	△1,283,459	△1,146,692	資本剰余金	—	245,000
(うち個別貸倒引当金)	(△894,858)	(△912,226)	資本準備金	—	245,000
			その他資本剰余金	—	—
			利益剰余金	373,875	△539,589
			利益準備金	396,000	396,000
			その他利益剰余金	△22,124	△935,589
			特別積立金	330,150	—
			(うち退職給与積立)	(224,150)	(—)
			当期末処分剰余金	△352,274	△935,589
			自己優先出資	—	—
			自己優先出資申込証拠金	—	—
			組合員勘定合計	1,694,231	1,578,019
			その他有価証券評価差額金	△190,419	△102,955
			繰延ヘッジ損益	—	—
			土地再評価差額金	—	—
			評価・換算差額等合計	△190,419	△102,955
			純資産の部合計	1,503,812	1,475,064
資産の部合計	55,465,018	54,709,133	負債及び純資産の部合計	55,465,018	54,709,133

貸借対照表の注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日目の市場価格等に基づき時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|---------|
| 建物 | 10年～50年 |
| 動産 | 3年～20年 |
4. 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産・特別清算等・法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。
- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,270百万円であります。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上することとしておりますが、当期末は年金資産が退職給付債務を超過しているため、前払費用として計上しております。
- なお、会計基準変更時差異(161百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- また、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産は、1,718百万円となっております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
8. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 507百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額 860百万円
10. 貸出金のうち、破綻先債権額は566百万円、延滞債権額は3,079百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
11. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は22百万円であります。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
12. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は478百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
13. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,147百万円であります。
- なお、10.から13.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
14. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び現金自動預払機についてリース契約により使用しています。
15. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形の額面金額は、450百万円あります。
16. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
- | | | | |
|------------|-----|--------|---------|
| 担保提供している資産 | 預け金 | 650百万円 | 為替決済保証金 |
| | 預け金 | 300百万円 | 当座借越契約 |
- 上記のほか、公金取扱いのために預け金10万円を担保として提供しております。
17. 出資1口当たりの純資産額 30円26銭
18. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
- | | | | | | |
|------|----------|-------|------|-----|-----|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち益 | うち損 |
| 国債 | 1,899 | 1,604 | △294 | 5 | 300 |
| 地方債 | — | — | — | — | — |
| 短期社債 | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 1,899 | 1,604 | △294 | 5 | 300 |

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	4百万円	3百万円	△1百万円	—	—
債券	4,299	4,206	△93	2	96
国債	800	778	△22	—	22
地方債	1,599	1,575	△24	2	27
短期社債	—	—	—	—	—
社債	1,899	1,852	△46	—	46
その他	305	297	△8	—	8
合計	4,609	4,506	△102	2	105

なお、上記の評価差額102百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

19. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

20. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

21. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14百万円

22. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

23. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、4,230百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが4,230百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

24. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳、以下のとおりであります。

25. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったこと等から、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」(平成5年3月3日大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、組員勘定及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。

なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,475百万円であります。

(2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「特別積立金」及び「当期末処理損失金」は「その他利益剰余金」の「特別積立金」及び「当期末処理損失金」として表示しております。

(3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

(5) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

26. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金200百万円です。

27. 「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する会計期間から適用されることになったことに伴い、当期から同実務対応報告を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

経理・経営内容

損益計算書

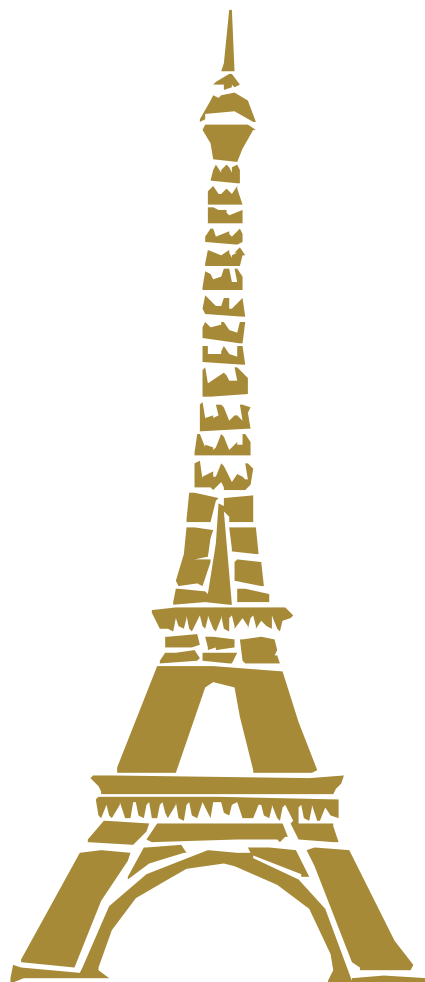
(単位:千円)

科 目	平成17年度	平成18年度
経 常 収 益	1,398,072	1,361,623
資金運用収益	1,247,709	1,271,499
貸出金利息	1,025,058	1,011,189
預け金利息	67,584	101,761
全信組連短期資金利息	—	—
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	147,900	150,907
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	7,166	7,641
役務取引等収益	78,597	80,257
受入為替手数料	27,894	26,696
その他の役務収益	50,702	53,561
その他業務収益	31,561	6,931
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	23,254	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	8,307	6,931
その他経常収益	40,203	2,934
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	40,203	2,934
経 常 費 用	1,702,718	1,963,781
資金調達費用	57,382	84,891
預金利息	54,881	83,123
給付補てん備金繰入額	2,225	1,658
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	186	31
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマースナルペーパー利息	—	—
預託金利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	89	77
役務取引等費用	126,806	122,565
支払為替手数料	8,577	8,880
その他の役務費用	118,228	113,684
その他業務費用	685	10,917
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	622	10,166
国債等債券償還損	62	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	—	—
経 費	849,027	859,458
人 件 費	477,168	507,884
物 件 費	358,876	339,342
税 金	12,982	12,230
その他経常費用	668,816	885,948
貸倒引当金繰入額	426,928	430,030
貸出金償却	233,901	448,960
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	7,591	6,634
その他の経常費用	394	322
経 常 損 失	304,645	602,157

科 目	平成17年度	平成18年度
特 別 利 益	8,504	7,817
固定資産処分益	—	30
貸倒引当金戻入益	8,426	7,787
償却債権取立益	—	—
金融先物取引責任準備金取崩額	—	—
証券取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	77	—
特 別 損 失	37,137	134
固定資産処分損	11,715	134
減 損 損 失	25,276	—
金融先物取引責任準備金繰入額	—	—
証券取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	144	—
税引前当期純損失	333,279	594,474
法人税・住民税及び事業税	3,751	3,410
法人税等調整額	79,980	315,580
当 期 純 損 失	417,010	913,464
前 期 繰 越 金	64,735	22,124
積 立 金 取 崩 額	—	—
当期末処理損失金	352,274	935,589

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当りの当期純損失 33円51銭



経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成17年度	平成18年度
当期末処分剰余金	△352,274	△935,589
積立金取崩額	330,150	641,000
剰余金処分額	—	—
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	—	—
優先出資に対する配当金	—	—
事業の利用分量に対する配当金	—	—
特別積立金	—	—
退職給与積立金	—	—
目的積立金	—	—
次期繰越金	△22,124	△294,589

経費の内訳

(単位:千円)

項 目	平成17年度	平成18年度
人 件 費	477,168	497,139
報酬給料手当	429,676	414,795
退職給付費用	—	34,938
その他	47,492	47,405
物 件 費	358,876	339,342
事務費	183,000	178,028
固定資産費	51,354	45,104
事業費	34,252	32,247
人事厚生費	5,511	3,482
減価償却費	38,808	36,347
その他	45,948	44,132
税金	12,982	12,230
経費合計	849,027	848,713

粗利益

(単位:千円)

科 目	平成17年度	平成18年度
資金運用収益	1,247,709	1,271,499
資金調達費用	57,382	84,891
資金運用収支	1,190,327	1,186,608
役員取引等収益	78,597	80,257
役員取引等費用	126,806	122,565
役員取引等収支	△48,209	△42,308
その他業務収益	31,561	6,931
その他業務費用	685	10,917
その他業務収支	30,876	△3,986
業務粗利益	1,172,994	1,140,313
業務粗利益率	2.12 %	2.08 %

(注)業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役員取引の状況

(単位:千円)

科 目	平成17年度	平成18年度
役員取引等収益	78,597	80,257
受入為替手数料	27,894	26,696
その他の受入手数料	50,702	53,491
その他の役員取引等収益	—	69
役員取引等費用	126,806	122,565
支払為替手数料	8,577	8,880
その他の支払手数料	75,637	71,614
その他の役員取引等費用	42,591	42,070

受取利息および支払利息の増減

(単位:千円)

項 目	平成17年度	平成18年度
受取利息の増減	△72,096	△13,869
支払利息の増減	51	27,676

業務純益

(単位:千円)

項 目	平成17年度	平成18年度
業務純益	422,959	445,735

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収益	1,597,194	1,552,201	1,487,672	1,398,072	1,361,623
経常利益	△913,041	△498,082	46,336	△304,645	△602,157
当期純利益	△677,175	△541,915	51,542	△417,010	△913,464
預金積金残高	55,238,456	55,339,032	54,267,800	53,510,429	52,587,188
貸出金残高	38,700,882	35,786,955	32,915,638	31,989,559	30,435,898
有価証券残高	6,242,120	7,720,007	8,551,783	7,741,115	6,421,050
総資産額	58,927,585	57,906,804	56,910,948	55,465,018	54,709,133
純資産額	2,384,141	1,944,207	2,097,018	1,503,811	1,475,064
自己資本比率(単体)	7.29 %	6.39 %	7.32 %	5.84 %	7.00 %
出資総額	1,055,778	1,238,083	1,306,133	1,320,356	1,872,609
出資総口数	21,115,561 □	24,761,661 □	26,122,661 □	26,407,122 □	32,552,182 □
出資に対する配当金	29,027	22,258	24,846	—	—
職員数	117 人	117 人	112 人	102 人	93 人

(注)1.残高計数は期末日現在のものです。

2.「自己資本比率(単体)」の平成18年度計数は、金融庁告示第22号により算出しております。

経理・経営内容

自己資本の充実状況

(単位:千円)

項 目	平成17年度	平成18年度	項 目	平成17年度	平成18年度
(自 己 資 本)			自己資本総額 (A)+(B)=(C)	1,684,014	1,839,059
出 資 金	1,320,356	1,872,609	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
非累積的永久優先出資	—	245,000	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
優先出資申込証拠金	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
資本準備金	—	—	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
その他資本剰余金	—	—	基本項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップ(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
利益準備金	396,000	—	控除項目不算入額 (△)	—	—
特別積立金	—	—	控除項目計 (D)	—	—
次期繰越金	△22,124	△294,589	自己資本額 (C) - (D) = (E)	1,684,014	1,839,059
その他	—	—	(リスク・アセット等)		
自己優先出資(△)	—	—	資産(オン・バランス)項目	28,510,878	23,556,257
自己優先出資申込証拠金	—	—	オフ・バランス取引等項目	321,466	234,342
その他有価証券の評価差損(△)	190,419	102,955	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
営業権相当額(△)	—	—	リスク・アセット等計 (F)	28,832,344	26,239,234
のれん相当額(△)	—	—			
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	単体Tier1比率 (A/F)	5.21%	5.62%
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	単体自己資本比率 (E/F)	5.84%	7.00%
基本的項目(A)	1,503,811	1,475,064			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一般貸倒引当金	388,600	234,465			
負債性資本調達手段等	—	200,000			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	200,000			
補完的項目不算入額(△)	208,398	70,470			
補完的項目(B)	180,202	363,995			

(注)1.「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に係る算式に基づき算出しております。

2.本開示は、平成17年度については大蔵省告示第192号により、平成18年度については金融庁告示第22号により算出しております。

1.自己資本調達手段の概要(平成18年度末現在)

平成18年度における当組合の自己資本は基本項目においてはお客様からの普通出資金の増資と全国信用協同組合連合会からの優先出資の導入とで552百万円、補完的項目においては劣後特約付借入金として200百万円を調達しました。

2.自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合の自己資本の充実度に関しまして自己資本比率はもちろん、Tier1比率の状況についても、国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。尚、将来の自己資本の充実策については当組合の中期計画に基づいた業務推進を通じ、自己資本の充実等に努めております。

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

該当事項なし

総資産利益率

(単位:%)

区 分	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率	△0.53	△1.07
総資産当期純利益率	△0.73	△1.63

(注)総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位:%)

区 分	平成17年度	平成18年度
資金運用利回 (a)	2.25	2.32
資金調達原価率 (b)	1.65	1.73
資金利鞘 (a-b)	0.60	0.59

経理・経営内容

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り
資金運用勘	17年度	55,243 ^{百万円}	1,247,709 ^{千円}	2.25%
	18年度	54,607	1,271,499	2.32
うち貸出金	17年度	31,623	1,025,058	3.24
	18年度	31,135	1,011,189	3.24
うち預け金	17年度	15,075	67,584	0.44
	18年度	16,047	101,761	0.63
うち金融機関貸付等	17年度	—	—	—
	18年度	—	—	—
うち有価証券	17年度	8,361	147,900	1.76
	18年度	7,231	150,907	2.08
資金調達勘	17年度	54,652	57,382	0.10
	18年度	53,852	84,891	0.15
うち預金積金	17年度	54,558	57,106	0.10
	18年度	53,833	84,782	0.15
うち譲渡性預金	17年度	—	—	—
	18年度	—	—	—
うち借入金	17年度	74	186	0.25
	18年度	1	31	2.87

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益 (単位:百万円)

項目	取得価格または契約価格	時価	評価損益	
有価証券	17年度末	7,931	7,390	△541
	18年度末	6,524	6,126	△397
金銭の信託	17年度末	—	—	—
	18年度末	—	—	—
デリバティブ等商品	17年度末	—	—	—
	18年度末	—	—	—

(注)1.「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2.デリバティブ等商品とは、預金等と協同組合による金融事業に関する法律施行規則第41条第1項第5号に掲げる取引(金融先物取引、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等)を組合わせた商品です。

預貸率および預証率 (単位:%)

区分	平成17年度	平成18年度	
預貸率	(期末)	59.78	57.87
	(期中平均)	57.96	57.83
預証率	(期末)	14.46	12.21
	(期中平均)	15.32	13.43

その他業務収益の内訳 (単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	23,254	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	8,307	6,931
その他業務収益合計	31,561	6,931

1店舗当りの預金および貸出金残高 (単位:百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末
1店舗当りの預金残高	5,945	5,843
1店舗当りの貸出金残高	3,554	3,381

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金および貸出金残高 (単位:百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末
職員1人当りの預金残高	524	565
職員1人当りの貸出金残高	313	327

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

資金調達

預金種目別平均残高 (単位:百万円、%)

種目	平成17年度		平成18年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	14,832	27.2	15,257	28.3
定期性預金	39,725	72.8	38,576	71.7
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合計	54,558	100.0	53,833	100.0

預金者別預金残高 (単位:百万円、%)

区分	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	47,463	88.7	46,521	88.5
法人	6,047	11.3	6,065	11.5
一般法人	5,404	10.1	5,314	10.1
金融機関	180	0.3	384	0.7
公金	462	0.9	366	0.7
合計	53,510	100.0	52,587	100.0

財形貯蓄残高 (単位:百万円)

項目	平成17年度末	平成18年度末
財形貯蓄残高	101	106

定期預金種類別残高 (単位:百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末
固定金利定期預金	33,321	33,258
変動金利定期預金	—	—
その他の定期預金	—	—
合計	33,321	33,258

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	平成17年度		平成18年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	439	1.4	436	1.4
手 形 貸 付	3,345	10.6	2,982	9.6
証 書 貸 付	26,404	83.5	26,387	84.7
当 座 貸 越	1,435	4.5	1,330	4.3
合 計	31,623	100.0	31,135	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	1,647	19.7	924	12.8
地 方 債	1,522	18.2	1,650	22.8
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	2,667	31.9	2,180	30.1
株 式	19	0.2	19	0.3
外 国 証 券	2,506	30.0	2,458	34.0
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
合 計	8,361	100.0	7,231	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有していません。

有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		国 債	平成17年度末 平成18年度末	399 —	492 296
地 方 債	平成17年度末 平成18年度末	— —	498 399	1,155 1,175	— —
短 期 社 債	平成17年度末 平成18年度末	— —	— —	— —	— —
社 債	平成17年度末 平成18年度末	— —	682 492	1,427 1,263	96 96
株 式	平成17年度末 平成18年度末	— —	— —	— —	— —
外 国 証 券	平成17年度末 平成18年度末	— —	— —	— —	— —
その他の証券	平成17年度末 平成18年度末	201 —	— —	— —	2,285 2,196
合 計	平成17年度末 平成18年度末	601 —	1,673 1,188	2,782 2,636	2,664 2,577

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	2,276	7.1	2,070	6.8
農 業	67	0.2	135	0.5
林 業	56	0.2	40	0.1
漁 業	—	—	—	—
鉱 業	52	0.1	124	0.4
建 設 業	4,046	12.6	3,478	11.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.0	3	0.1
情報通信業	2	0.0	1	—
運輸業	214	0.7	189	0.6
卸売業、小売業	3,102	9.7	2,902	9.5
金融・保険業	25	0.1	22	0.1
不動産業	1,935	6.1	1,741	5.7
各種サービス	3,143	9.8	3,227	10.6
その他の産業	595	1.9	664	2.2
小 計	15,515	48.5	14,597	48.0
地方公共団体	982	3.1	852	2.8
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	15,493	48.4	14,986	49.2
合 計	31,990	100.0	30,436	100.0

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区 分		金 額	構成比	債務保証見返額
		当組合預金積金	平成17年度末 平成18年度末	1,204 953
有 価 証 券	平成17年度末 平成18年度末	36 40	0.1 0.1	— —
動 産	平成17年度末 平成18年度末	— —	— —	— —
不 動 産	平成17年度末 平成18年度末	15,508 13,777	48.4 45.2	117 100
そ の 他	平成17年度末 平成18年度末	172 118	0.5 0.4	— —
小 計	平成17年度末 平成18年度末	16,921 14,889	52.8 48.9	117 100
信用保証協会・信用保険	平成17年度末 平成18年度末	3,059 3,854	9.6 12.7	6 5
保 証	平成17年度末 平成18年度末	10,999 9,498	34.3 31.2	197 162
信 用	平成17年度末 平成18年度末	1,016 2,193	3.1 7.2	— —
合 計	平成17年度末 平成18年度末	31,989 30,435	100.0 100.0	321 268

貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
固定金利貸出	13,844	13,806
変動金利貸出	18,145	16,629
合 計	31,989	30,435

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	5,166	35.8	4,801	34.8
住宅ローン	9,523	64.2	9,008	65.2
合 計	14,419	100.0	13,810	100.0

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	16,223	50.7	14,907	49.0
設 備 資 金	15,765	49.3	15,528	51.0
合 計	31,989	100.0	30,435	100.0

貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	平成17年度	平成18年度
貸出金償却額	233	448

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成17年度		平成18年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	388	△99	234	△154
個別貸倒引当金	895	355	912	17
貸倒引当金合計	1,283	256	1,146	△137

(注)当組合は、特定海外債権を保有していませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っていません。

経 営 内 容

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成17年度	1,401	1,198	203	1,401	100.00
	平成18年度	1,861	1,495	366	1,861	100.00
危険債権	平成17年度	2,078	1,261	691	1,953	93.94
	平成18年度	1,793	1,186	546	1,732	96.63
要管理債権	平成17年度	571	134	122	256	44.91
	平成18年度	501	250	64	314	62.67
不良債権計	平成17年度	4,052	2,594	1,017	3,611	89.12
	平成18年度	4,155	2,931	976	3,907	94.04
正常債権	平成17年度	28,304				
	平成18年度	26,603				
合 計	平成17年度	32,357				
	平成18年度	30,758				

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位:百万円、%)

区 分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	
破綻先債権	平成17年度	632	533	99	100.00
	平成18年度	566	428	138	100.00
延滞債権	平成17年度	2,833	1,916	790	95.56
	平成18年度	3,080	2,247	772	98.04
3か月以上延滞債権	平成17年度	24	11	4	64.11
	平成18年度	23	11	4	66.98
貸出条件緩和債権	平成17年度	547	122	118	44.05
	平成18年度	478	239	60	62.46
合 計	平成17年度	4,038	2,584	1,012	89.08
	平成18年度	4,147	2,925	974	94.03

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ. 会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ. 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ. 破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ. 商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ. 手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
 2. 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
 3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1. および2. を除く)です。
 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ～3. を除く)です。
 5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
 6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

法令遵守体制

● 法令遵守体制

「コンプライアンス」とは、法令をはじめ内部の諸規定、さらには確立された社会規範に至るまで、あらゆるルールを遵守することをいいます。金融機関は、一般企業に増して公共性が高く、より高いレベルのコンプライアンスが求められています。

当組合では、法令等遵守態勢の整備・確立を図ることを経営の最重要課題と位置づけております。実践においては、経営陣自らが率先垂範して取り組んでおり、すべての役職員に対しても徹底をはかっております。また役職員は地域社会から高い倫理観を求められていることを十分に認識し、「良識」(善悪の判断力)「常識」(当たり前にもつべき思慮分別)「見識」(しっかりとした考え、意見)を身につけ、遵法精神の大切さを理解し、日々の業務活動に邁進できるよう努力しております。



経営内容

リスク管理体制

— 定性的事項 —

- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項…該当事項なし
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令（昭和五十七年政令第四十四号）第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

●信用リスクに関する事項

リスクの説明	信用リスクとは、リスクを有する資産について相手先への与信等に伴い発生する経済的損失などにより当組合が被るリスクであります。
管理体制	当組合は、安全性・成長性・公共性・流動性の原則に従い、貸出資産の健全化・良質化を維持し、取引先の健全な資金需要に対し円滑な資金供給を行えるよう、厳正な審査基準に基づく審査体制の強化、整備を図っております。
評価・計測	当組合では、厳正な自己査定を実施しております。信用リスクの計量化は現在導入しておりませんが、将来的には導入したいと考えております。
■貸倒引当金の計算基準 貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒引当実績率を基に算定した計数を計上しております。	
■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称 リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付けは、以下の4社を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の仕分けは行っておりません。日本格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスター・サービス(Mood's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)。	
■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称 該当事項なし	
■信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要 信用リスクの削減手法とは、当組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置をいい、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当組合では、融資の取上げに際し、資金用途、返済財源、財務内容、事業内容、経営者手腕、担保、保証など、様々な角度から総合的に融資判断を行っておりますが、あくまでも担保、保証による保全措置は、補完的な位置付けとして管理しております。なお、バーゼルⅡで定められている信用リスク削減手法には、適格金融資産担保となっておりますが、当組合では、自組合預金積金を担保としたもののみ使用しております。保証に関する信用度の評価については、地方公共団体保証についてのみ適格保証人としております。	
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 該当事項なし	



経 営 内 容

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明	オペレーショナルリスクとは、金融機関の業務の過程において、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象等により損失を被るリスクであります。
管 理 体 制	当組合は、オペレーショナルリスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、規制・制度変更リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、それぞれのリスクを確実に認識し管理態勢を整えております。
評 価 ・ 計 測	当組合では、リスクの計測については、基礎的手法を採用しております。
■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 基礎的手法により算出しております。	

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要に関する事項

リスクの説明	銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに該当するものは、上場株式、非上場株式、及び出資金等であり、リスクは信用リスクと同様に財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクであります。
管 理 体 制	当組合では、全国信用協同組合連合会、商工組合中央金庫等の出資金及び投資事業組合出資金、並びに上場株式、非上場株式を保有しております。上場株式及び非上場株式につきましては、有価証券として有価証券運用基準並びに資金運用規定に基づき適正な運用・管理を行っております。
評 価 ・ 計 測	当組合では、厳正な資産査定を実施しております。リスクの状況については、財務諸表や運用報告をもとに自己査定基準に基づき評価を行っております。



経営内容

●金利リスクに関する事項

リスクの説明	金利リスクとは、「金利変動により損失を被るリスク」であります。具体的には、市場金利の変動により、保有する資産の価値が変動することや、将来的な収益に影響を与えるリスクであります。
管理体制	当組合では、大手証券会社が提供するアウトライヤー基準計算ツール及び信用組合業界の共同センターが提供しているALMシステムを使用し、定期的に金利リスクの算出並びに分析を行い、経営陣へ報告する体制を構築しています。
評価・計測	当組合では、大手証券会社が提供するアウトライヤー基準計算ツール及び信用組合業界の共同センターが提供しているALMシステムを使用し、定期的に評価・計測を行い資産・負債の最適化に向けたリスクコントロールに努めるとともに、将来の金利変動に対するリスク管理を厳正に行っております。

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスクの算定条件は、以下の定義に基づいて算定しております。

計測方法 預貸金は金利ラダー方式、有価証券はGPS方式

コア預金

対象 :流動性預金(当座、普通、貯蓄等)

算定方法:①過去5年間の最低残高

②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高

③現残高の50%相当額

以上の3つのうちから最小の額を上限

満期 :5年以内(平均2.5年)

金利感応資産・負債 預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債

金利ショック幅 99%タイル値又は1%タイル値

リスク計測の頻度 四半期毎

(単位:百万円)

	金利リスク
金利ショックに対する損益・経済的価値の増減額	835



経営内容

資料編

リスク管理体制

一定量的事項

- ・自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況P.8をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項…該当事項なし
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…P.14をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	—	—	23,790	952
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	—	—	22,765	911
(i) ソブリン向け	—	—	50	3
(ii) 金融機関向け	—	—	3,591	144
(iii) 法人等向け	—	—	5,385	216
(iv) 中小企業等・個人向け	—	—	9,216	369
(v) 抵当権付住宅ローン	—	—	783	32
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 3ヵ月以上延滞等	—	—	616	25
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	—	—	2,448	98
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	—	—	26,239	1,050

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

4. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定していません。

経 営 内 容

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(業種別及び残存期間別)

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	業種区分		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		3 ヶ月以上延滞エクスポージャー	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
製 造 業	—	2,146	—	2,146	—	—	—	—	—	7
農 業	—	245	—	245	—	—	—	—	—	3
林 業	—	41	—	41	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	124	—	124	—	—	—	—	—	—
建 設 業	—	4,192	—	4,192	—	—	—	—	—	449
電気・ガス・熱供給・水道業	—	101	—	3	—	98	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業	—	315	—	218	—	97	—	—	—	2
卸 売 業、小 売 業	—	4,307	—	4,115	—	192	—	—	—	134
金 融 ・ 保 険 業	—	19,194	—	16,880	—	2,313	—	—	—	—
不 動 産 業	—	2,330	—	2,234	—	96	—	—	—	223
各 種 サ ー ビ ス	—	3,359	—	3,359	—	—	—	—	—	52
国・地方公共団体等	—	5,306	—	1,663	—	3,642	—	—	—	—
個 人	—	12,389	—	12,389	—	—	—	—	—	82
そ の 他	—	1,800	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	—	55,855	—	47,614	—	6,440	—	—	—	955
1 年 以 下	—	15,299	—	15,261	—	37	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	—	11,024	—	10,425	—	598	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	—	11,099	—	10,509	—	590	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	—	3,937	—	2,765	—	1,172	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	—	4,363	—	2,900	—	1,463	—	—	—	—
10 年 超	—	8,132	—	5,555	—	2,577	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	1,998	—	197	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	—	55,855	—	47,614	—	6,440	—	—	—	—

(注)1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

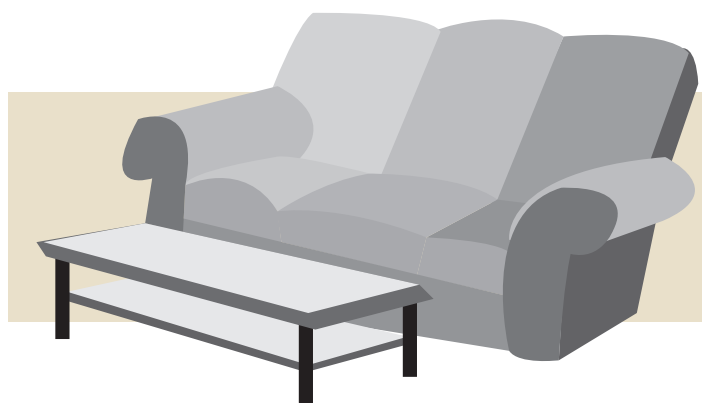
2. 「3 ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

3. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

4. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P.10をご参照ください。



経 営 内 容

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個 別 貸 倒 引 当 金								貸 出 金 償 却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
製 造 業	—	51	—	56	—	51	—	56	—	—
農 業	—	—	—	3	—	—	—	3	—	—
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	—	440	—	170	—	440	—	170	—	289
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業	—	12	—	—	—	12	—	—	—	9
卸 売 業、小 売 業	—	151	—	225	—	151	—	225	—	98
金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	—	90	—	178	—	90	—	178	—	5
各 種 サ ー ビ ス	—	73	—	155	—	73	—	155	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	—	73	—	122	—	73	—	122	—	46
合 計	—	894	—	912	—	894	—	912	—	448

(注)1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成17年度		平成18年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	—	—	—	5,909
10	—	—	—	4,142
20	—	—	—	19,040
35	—	—	—	2,619
50	—	—	—	—
75	—	—	—	13,978
100	—	—	—	10,067
150	—	—	—	96
350	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	—	—	—	55,855

(注)1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		保 証		クレジット・デリバティブ	
	適格金融資産担保		平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	—	1,303	—	589	—	—
① ソブリン向け	—	—	—	589	—	—
② 金融機関向け	—	—	—	—	—	—
③ 法人等向け	—	270	—	—	—	—
④ 中小企業等・個人向け	—	822	—	—	—	—
⑤ 抵当権付住宅ローン	—	2	—	—	—	—
⑥ 不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
⑦ 3ヵ月以上延滞等	—	4	—	—	—	—

(注)1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

経 営 内 容

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

●出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区 分	出資等エクスポージャー							
	貸借対照表計上額	うち、売買目的有価証券に該当するもの			うち、その他有価証券で時価のあるもの			
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額		うち損
					うち益			
上 場 株 式	平成17年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成18年度	3	—	—	4	3	△1	1
非上場株式等	平成17年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成18年度	212	—	—	—	—	—	—
合 計	平成17年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成18年度	216	—	—	4	3	△1	1

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

●子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	
				うち益	うち損
子会社・子法人等株式	平成17年度	—	—	—	—
	平成18年度	—	—	—	—
関 連 法 人 等 株 式	平成17年度	—	—	—	—
	平成18年度	—	—	—	—
そ の 他	平成17年度	—	—	—	—
	平成18年度	—	—	—	—
合 計	平成17年度	—	—	—	—
	平成18年度	—	—	—	—

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

出 資 等 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー		売却額		株式等償却
		売却益	売却損	
	平成17年度	—	—	—
	平成18年度	—	—	0

(注) 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

国際業務

外国為替取扱高

(単位:千ドル)

区分	平成17年度	平成18年度
貿易	—	—
輸出	—	—
輸入	—	—
貿易外	—	—
合計	—	—

外貨建資産残高

該当事項なし

証券業務

公共債引受額

(単位:百万円)

項目	平成17年度	平成18年度
国債	29	—

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績

(単位:百万円)

項目	平成17年度	平成18年度
国債・その他公共債	5	—

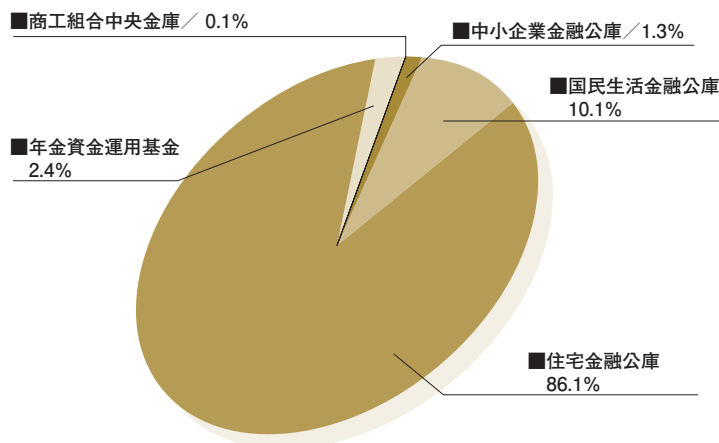
その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末
全国信用協同組合連合会	—	—
商工組合中央金庫	2	1
中小企業金融公庫	65	48
国民生活金融公庫	465	387
住宅金融公庫	3,552	3,286
年金資金運用基金	100	92
独立行政法人 雇用・能力開発機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
その他	—	—
合計	4,184	3,814

平成18年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



当組合の子会社

該当事項なし

現金自動預け払い機

※ご案内表は、当組合のATM及びCDを利用した場合の手数料です。

	時間	使用するカードの種類					
		当組合のカード		他の金融機関のカード		郵便局のカード	
平日	午前9時～午後6時	出金	無料	出金	105円	出金	105円
		入金		入金			
	午後6時～午後10時	出金	105円	出金	210円	出金	210円
		入金	無料	入金		入金	
土曜	午前9時～午後2時	出金	無料	出金	105円	出金	105円
		入金		入金			
	午後2時～午後5時	出金	105円	出金	210円	出金	210円
		入金	無料	入金		入金	
日曜	午前9時～午後5時	出金	105円	出金	210円	出金	210円
		入金	無料	入金		入金	

その他業務

手数料一覧

(平成19年4月1日現在)

〔内国為替手数料〕

(下記の各種手数料には消費税を含んでいます。)

種 類		他行あて	当組合本店	当組合自店内
窓口扱	電信扱	3万円未満	630円	105円
		3万円以上	840円	315円
	文書扱	3万円未満	630円	—
		3万円以上	840円	—
ATM	現金振込	3万円未満	420円	105円
		3万円以上	630円	210円
	自組合CD カード振込	3万円未満	315円	105円
		3万円以上	525円	105円
アンサー	3万円未満	420円	105円	無料
	3万円以上	630円	315円	

〔代金取立手数料〕

種 類	料 金	
同一交換所外	本店所在地内	420円
	本店所在地外(普通扱)	630円
	本店所在地外(至急扱)	840円
同一交換所内	同一市町村内 (商手・割手/含自店分)	210円
	同一市町村外	420円
振込組戻料・取立手形組戻料 不渡手形返却料・取立手形店頭呈示料	630円	
定額自動振込・振替	振込と同額/同区分	
クーポン券取立料	代金取立と同額	

〔預金関係・その他手数料〕

種 類	単 位	料 金	備 考
小切手帳交付手数料	1冊 50枚綴	630円	
約束手形交付手数料	1冊 50枚綴	840円	
自己宛小切手交付手数料	1枚につき	525円	
通帳再発行手数料	1冊につき	1,050円	紛失・焼失・破損の場合
カード再発行手数料	1枚につき	1,050円	(自然災害時は除く)
ローンカード発行手数料	1枚につき	1,050円	利用時1回のみ
残高証明書発行手数料	1依頼につき	315円	所定帳票による継続発行
	1依頼につき	525円	所定帳票による随時発行
	1依頼につき	1,050円	所定帳票以外の証明
住宅ローン控除証明書	1依頼につき	525円	
支払利息証明書発行手数料	1依頼につき	525円	
融資証明書発行手数料	1依頼につき	3,150円	
株式払込事務手数料	払込金額5千万円未満	2.5/1,000+消費税	
	払込金額5千万円以上	2.0/1,000+消費税	
ファクシミリサービス	月額基本料金	1,050円	通知サービスは1回10円
アンサーサービス	月額基本料金	2,100円	

〔貸金庫・夜間金庫利用料金〕

種 類	料 金	備 考	
貸金庫	Aサイズ(252×452×70)	年間10,080円 月額 840円	
夜間金庫	夜間金庫基本利用料	年間50,400円 月額4,200円	
	入金カバン利用料1袋につき	2,100円	契約時及び追加時
	臨時対応基本料金(1回当たり)	1,050円	

〔両替手数料〕

種 類	料 金
両替枚数 0枚～300枚	0円
両替枚数 301枚～500枚	210円
両替枚数 501枚～1000枚	315円
両替枚数 1001枚～	525円

*大量の両替の場合は、別途料金を申し受けます。

内国為替取扱実績

(単位:件、百万円)

区 分		平成17年度末		平成18年度末	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	33,833	22,844	32,587	22,662
	他の金融機関から	57,332	22,176	57,074	21,456
代金取立	他の金融機関向け	1,886	891	1,396	384
	他の金融機関から	806	898	443	662

■ 主要な事業の内容

A. 預金業務

(イ) 預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取扱っております。

(ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

B. 貸出業務

(イ) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

I. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 有価証券の貸付業務

(ハ) 国債等の引受け及び引受国債等の募集の取扱業務

(ニ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫等の代理貸付業務

(b) 勤労者退職金共済機構等の代理店業務

(c) 日本銀行の歳入復代理店業務

(ホ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ヘ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務


(ト) 保護預り及び貸金庫業務

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(又は損失金処理計算書)の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成19年6月25日

山形中央信用組合

理事長 竹田義一郎 

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8の規定に基づき、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「あざさ監査法人」の監査を受けております。

社会貢献活動

当組合では、創立以来、地域の皆様と『こころ』ある会話を交わしながら、「お客様に信頼され、地域社会の発展に貢献する信用組合」として地域社会へ積極的に参加・支援に取り組んでおります。

感謝祭



各営業店で日頃の来店されるお客様へ感謝の気持ちを込めて様々なイベントを企画してお待ちしております。

青少年育成事業



「山形中央信用組合理事長杯」西置賜地区中学校バレーボール強化大会を主催し、青少年の健全な育成に努めております。

ボランティア活動

社会奉仕活動の一環として、清掃作業や地区のイベントへ積極的に参加しております。



ぬり絵展

保育園・幼稚園の園児を対象に、しんくみキャラクターの「ぬり絵」にて情操教育を支援しました。



献血活動

「しんくみの日週間」に合わせて毎年多数の役職員・組合員が、自主的に献血に協力しています。



年金相談窓口開設

各営業店へ社会保険労務士による年金相談窓口を実施しております。
年金の複雑な制度を解りやすく教えていただき大変好評です。





「ピーターパン子ども基金」のマーク



「しんくみピーターパンカード」の3種類

このカードは、信用組合とカード発行会社がカード利用代金の0.5%を、「子ども病院」および「地元チャリティー団体」に寄付いたします。

このカードの特長は、ご利用になるお客様に一切負担をおかけすることなく、子供たちの健全育成や難病の子ども達に幸せを届けることを目的としています。

私たちは、「ピーターパン子ども基金」を応援しています。

会員募集中！

当組合では、山形県の発展や地域の活性化を目的とした「美しい山形・最上川フォーラム」の中核プロジェクトの「最上川・夢の桜街道プラン」に参加・協力しています。

私たちの母なる川、「最上川」に想いを
～最上川・夢の桜街道プラン～
(美しい山形、最上川フォーラム)



◎ 融資を通じた社会貢献 (平成19年3月31日現在)

・貸出金使途別残高

資 金 使 途	口 数	残 高
住 宅 資 金	1,279口	9,009百万円
消 費 資 金	6,657口	4,802百万円
商 工 業 振 興 資 金	518口	2,247百万円

◎ 苦情・要望・相談窓口

営業店に苦情・要望BOXを設置しております。お気軽にご意見をお願いします。

営業店の苦情・要望処理報告の集計 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

苦情件数

システムへの苦情	職員への苦情	店内環境への苦情	そ の 他	合 計
41件	40件	6件	33件	120件

要望件数

システムへの要望	職員への要望	店内環境への要望	そ の 他	合 計
18件	13件	6件	17件	54件

(注) 苦情・要望には、お客様や関係先からの誤解・勘違い等によるものを含みます。

営業店における業務上の相談事例は含んでおりません。

☆融資業務

● 主な事業者向けご融資

種 類	資金のお使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保・保証人
一 般 の ご 融 資	手形割引……一般商業手形の割引	詳細は最寄の営業店へお問い合わせください。		
	手形貸付……仕入れ資金など短期運転資金			
	証書貸付……設備資金など長期資金			
	当座貸越……約定金額までの当座決済資金			
各 種 制 度 融 資	山形県・各市町制度融資			
事業者カードローン	運転資金・設備資金	100万円～2,000万円以内	1年または2年	保証協会
しんくみタイムリーローン	運転資金・設備資金	保証協会付融資に準ずる		保証協会

● 主な個人向けご融資

種 類	資金のお使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保・保証人
しんくみ住宅ローン	新築・増改築・住宅(マンション)購入 住宅用地購入・借換資金	10万円～ 6,000万円以内	35年以内	保証会社 (不動産)
しんくみマイカーローン	自家用車購入・自家用車修理 車検費用・運転免許証取得資金	3万円～ 300万円以内	5年以内	1名以上
N e w 奨 学 ロ ー ン	進学費用・在学費用(アパート代、下宿代含む)	10万円～ 500万円以内	10年以内(6ヶ月単位)	保証会社
Newカーライフローン	自家用車購入・自家用車修理・車検費用 運転免許証取得資金	10万円～ 500万円以内	8年以内	保証会社
ブライダルローン	結婚式・披露宴等の費用	10万円～ 300万円以内	200万円以内5年以内 300万円以内7年以内	保証会社
フ リ ー ロ ー ン	お使いみち自由	10万円～ 300万円以内	7年以内	保証会社
子育てサポートローン	子育てに関する費用	10万円～ 300万円以内	7年以内	保証会社
フリーローンミドル	お使いみち自由	10万円～ 200万円以内	7年以内	保証会社
小口フリーローン	お使いみち自由	10万円～ 100万円以内	7年以内	保証会社
カ ー ド ロ ー ン	お使いみち自由	10万円・30万円・50万円 100万円の4コース	3年毎自動更新 65歳まで	保証会社

店舗一覧表(事務所の名称・所在地)

(自動機器設置状況)

店名	住 所	電 話	CD・ATM
本 部	〒993-8642 長井市本町一丁目3-1	0238-84-2182	
本店営業部	〒993-8642 長井市本町一丁目3-3	0238-84-2187	1台
小松支店	〒999-0121 東置賜郡川西町上小松1781-1	0238-42-3107	1台
小国支店	〒999-1352 西置賜郡小国町岩井沢840	0238-62-2137	1台
荒砥支店	〒992-0832 西置賜郡白鷹町荒砥乙554-3	0238-85-3131	1台
寒河江支店	〒991-0031 寒河江市本町一丁目4-15	0237-86-3229	1台
左沢支店	〒990-1101 西村山郡大江町左沢889-1	0237-62-2551	1台
飯豊支店	〒999-0602 西置賜郡飯豊町萩生902-2	0238-72-2131	1台
西支店	〒993-0053 長井市中道一丁目2-35	0238-84-2440	1台
陵南支店	〒991-0041 寒河江市仲谷地二丁目3-4	0237-85-2277	1台

地区一覧

長井市	寒河江市	川西町
小国町	西川町	大江町
朝日町	白鷹町	飯豊町

店外CD・ATM店

店名	住 所	CD・ATM
本店営業部	〒993-8642 長井市本町 ヨークベニマル長井店内	1台
小国支店	〒999-1352 小国町小国 シッピングセンターアスモ店内	1台
共同設置店舗		
本店営業部	〒992-0601 川西町西大塚 公立置賜総合病院内	1台

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ごあいさつ

29. その他業務収益の内訳……………2

30. 経費の内訳……………7

31. 総資産経常利益率……………8

32. 総資産当期純利益率……………8

33. 預金種目別平均残高……………9

34. 預金者別預金残高……………9

35. 財形貯蓄残高……………9

36. 職員1人当り預金残高……………9

37. 1店舗当り預金残高……………9

38. 定期預金種類別残高……………9

39. 貸出金種類別平均残高……………10

40. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額……………10

41. 貸出金金利区分別残高……………10

42. 貸出金使途別残高……………10

43. 貸出金業種別残高・構成比……………10

44. 預貸率(期末・期中平均)……………9

45. 消費者ローン・住宅ローン残高……………10

46. 代理貸付残高の内訳……………19

47. 職員1人当り貸出金残高……………9

48. 1店舗当り貸出金残高……………9

49. 商品有価証券の種類別平均残高……………取扱いなし

50. 有価証券の種類別平均残高……………10

51. 有価証券種類別残存期間別残高……………10

52. 預証率(期末・期中平均)……………9

53. リスク管理体制……………12.13.14

資料編……………15.16.17.18

(パーゼルIIに関する事項を含む)

54. 法令遵守の体制……………11

55. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書……………4.5.6.7

56. リスク管理債権及び同債権に対する保全額……………11

(1)破綻先債権

(2)延滞債権

(3)3か月以上延滞債権

(4)貸出条件緩和債権

57. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額……………11

58. 自己資本充実状況(自己資本比率明細)……………8

(パーゼルIIに関する事項を含む)

59. 有価証券、金銭の信託等の評価……………9

60. 外貨建資産残高……………19

61. オフバランス取引の状況……………8

62. 先物取引の時価情報……………8

63. オプション取引の時価情報……………取扱いなし

64. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)……………10

65. 貸出金償却の額……………10

66. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について……………20

67. 会計監査人による監査……………20

68. 内国為替取扱実績……………20

69. 外国為替取扱実績……………19

70. 公共債窓販実績……………19

71. 公共債引受額……………19

72. 手数料一覧……………20

73. トピックス……………2

74. 当組合の考え方……………2

75. 沿革・歩み……………2

76. 総代会について……………3

77. 融資のご案内……………23

78. 社会貢献活動等……………21.22

【概況・組織】

1. 事業方針……………2

2. 事業の組織……………2

3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)……………2

4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)……………24

5. 自動機器設置状況……………24

6. 地区一覧……………24

7. 組合員数……………2

8. 子会社の状況……………19

【主要事業内容】

9. 主要な事業の内容……………20

【業務に関する事項】

10. 事業の概況……………2

11. 経常収益……………7

12. 業務純益……………7

13. 経常利益(損失)……………7

14. 当期純利益(損失)……………7

15. 出資総額、出資総口数……………7

16. 純資産額……………7

17. 総資産額……………7

18. 預金積金残高……………7

19. 貸出金残高……………7

20. 有価証券残高……………7

21. 単体自己資本比率……………7

22. 出資配当金……………7

23. 職員数……………7

【主要業務に関する指標】

24. 業務粗利益および業務粗利益率……………7

25. 資金運用収支、債務取引等収支およびその他業務収支……………7

26. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘……………8.9

27. 受取利息、支払利息の増減……………7

28. 役員取引の状況……………7

【預金に関する指標】

33. 預金種目別平均残高……………9

34. 預金者別預金残高……………9

35. 財形貯蓄残高……………9

36. 職員1人当り預金残高……………9

37. 1店舗当り預金残高……………9

38. 定期預金種類別残高……………9

【貸出金等に関する指標】

39. 貸出金種類別平均残高……………10

40. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額……………10

41. 貸出金金利区分別残高……………10

42. 貸出金使途別残高……………10

43. 貸出金業種別残高・構成比……………10

44. 預貸率(期末・期中平均)……………9

45. 消費者ローン・住宅ローン残高……………10

46. 代理貸付残高の内訳……………19

47. 職員1人当り貸出金残高……………9

48. 1店舗当り貸出金残高……………9

【有価証券に関する指標】

49. 商品有価証券の種類別平均残高……………取扱いなし

50. 有価証券の種類別平均残高……………10

51. 有価証券種類別残存期間別残高……………10

52. 預証率(期末・期中平均)……………9

【経営管理体制に関する事項】

53. リスク管理体制……………12.13.14

資料編……………15.16.17.18

(パーゼルIIに関する事項を含む)

54. 法令遵守の体制……………11

【財産の状況】

55. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書……………4.5.6.7

56. リスク管理債権及び同債権に対する保全額……………11

(1)破綻先債権

(2)延滞債権

(3)3か月以上延滞債権

(4)貸出条件緩和債権

57. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額……………11

58. 自己資本充実状況(自己資本比率明細)……………8

(パーゼルIIに関する事項を含む)

59. 有価証券、金銭の信託等の評価……………9

60. 外貨建資産残高……………19

61. オフバランス取引の状況……………8

62. 先物取引の時価情報……………8

63. オプション取引の時価情報……………取扱いなし

64. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)……………10

65. 貸出金償却の額……………10

66. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について……………20

67. 会計監査人による監査……………20

【その他の業務】

68. 内国為替取扱実績……………20

69. 外国為替取扱実績……………19

70. 公共債窓販実績……………19

71. 公共債引受額……………19

72. 手数料一覧……………20

【その他】

73. トピックス……………2

74. 当組合の考え方……………2

75. 沿革・歩み……………2

76. 総代会について……………3

77. 融資のご案内……………23

【地域貢献に関する事項】

78. 社会貢献活動等……………21.22

ここが
地元スキです



山形中央信用組合

〒993-8642 長井市本町1-3-3

TEL:0238-84-2187(代表) FAX:0238-84-3300